

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月7日

【会社名】 株式会社TENTIAL

【英訳名】 TENTIAL Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 裕太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川六丁目7番29号

【電話番号】 03-6455-2921

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 鵜沢 敬太

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川六丁目7番29号

【電話番号】 03-6455-2921

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 鵜沢 敬太

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	646,000,000円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	4,650,165,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	814,515,000円

(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年1月23日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集400,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2025年2月7日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し2,802,400株（引受人の買取引受による売出し2,384,700株・オーバーアロットメントによる売出し417,700株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項並びに「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 その他の新株予約権等の状況」、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況」、「第四部 株式公開情報 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 2 取得者の概況」及び「第四部 株式公開情報 第3 株主の状況」を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「4. 親引け先への販売について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
- (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
- (1) 新規発行による手取金の額
- (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）
  - 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）
- 募集又は売出しに関する特別記載事項
2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について
  3. ロックアップについて
  4. 親引け先への販売について

### 第二部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
- (2) 新株予約権等の状況
- その他の新株予約権等の状況
- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
- (1) コーポレート・ガバナンスの概要
- (2) 役員の状況
- (3) 監査の状況

### 第四部 株式公開情報

- 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況
- 第2 第三者割当等の概況
- 2 取得者の概況
- 第3 株主の状況

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	400,000(注)2.	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注)1. 2025年1月23日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、2025年2月7日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

4. 上記とは別に、2025年1月23日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式417,700株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	400,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注)1. 2025年1月23日開催の取締役会決議によっております。

2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

3. 上記とは別に、2025年1月23日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式417,700株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(注)2. の全文削除及び3. 4. の番号変更

## 2【募集の方法】

(訂正前)

2025年2月18日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2025年2月7日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	400,000	629,000,000	340,400,000
計(総発行株式)	400,000	629,000,000	340,400,000

(注)1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2025年1月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月18日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,850円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は740,000,000円となります。

6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における「引受人の買取引受けによる売出し」に当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

2025年2月18日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2025年2月7日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(1,615円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	400,000	646,000,000	358,800,000
計(総発行株式)	400,000	646,000,000	358,800,000

(注)1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2025年1月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月18日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 仮条件(1,900円~2,000円)の平均価格(1,950円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は780,000,000円となります。

6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」に当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

## 3【募集の条件】

## (2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自 2025年2月19日(水) 至 2025年2月25日(火)	未定 (注)4.	2025年2月27日(木)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2025年2月7日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2025年2月18日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2025年2月7日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2025年2月18日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2025年1月23日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2025年2月18日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2025年2月28日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

7. 申込み在先立ち、2025年2月10日(月)から2025年2月17日(月)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	1,615	未定 (注)3.	100	自 2025年2月19日(水) 至 2025年2月25日(火)	未定 (注)4.	2025年2月27日(木)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,900円以上2,000円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2025年2月18日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(1,615円)及び2025年2月18日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2025年1月23日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2025年2月18日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2025年2月28日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 申込み在先立ち、2025年2月10日(月)から2025年2月17日(月)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。  
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(1,615円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 4【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	400,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2025年2月27日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	400,000	-

(注) 1. 引受株式数については、2025年2月7日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2025年2月18日)に元引受契約を締結する予定であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	400,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2025年2月27日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	400,000	-

(注) 上記引受人と発行価格決定日(2025年2月18日)に元引受契約を締結する予定であります。

(注) 1. の全文及び2. の番号削除



## 5【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
680,800,000	10,000,000	670,800,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,850円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
717,600,000	10,000,000	707,600,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,900円~2,000円)の平均価格(1,950円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

## (2)【手取金の使途】

## (訂正前)

上記の手取概算額670,800千円については、「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限710,925千円と合わせた手取概算額合計上限1,381,725千円を、運転資金として、ブランド投資における広告宣伝費に充当する予定であります。

当社の主力商品であるBAKUNE(着用時の睡眠の質を向上させることを目的としたナイトウェア)をはじめとしたリカバリーウェアについては、プロダクト・ライフサイクルの考え方をを用いると市場の成長期に差し掛かっていると認識しており、競合他社含めた市場全体のターゲットが健康志向の高い顧客層から一般顧客層へとシフトされていくことが予想されます。

そのような市場環境下において、一般顧客層の認知獲得が大きな競争優位性の源泉になると考えており、リカバリーウェア市場内における確たるポジションを形成することを目的として一般顧客層に対する認知獲得、具体的にはブランド認知のためのプロモーション強化(テレビコマーシャル等マスプロモーションの推進)として広告宣伝費(2026年1月期に802,000千円及び2027年1月期に500,000千円)に充当いたします。残額については2026年1月期及び2027年1月期における、新規顧客獲得を目的としたSNS広告等の運用型広告に係る広告宣伝費に充当いたします。

クリスマス及び母の日・父の日シーズンにブランド投資を実施することで、直接的な収益貢献が図れることに加え、ギフトとして当社商品を受け取ったユーザーが潜在顧客となることから、短期的な収益インパクトのみならず事業に対しての有用な施策であると考えております。

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

## (訂正後)

上記の手取概算額707,600千円については、「1 新規発行株式」の(注)3.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限749,353千円と合わせた手取概算額合計上限1,456,953千円を、運転資金として、ブランド投資における広告宣伝費に充当する予定であります。

当社の主力商品であるBAKUNE(着用時の睡眠の質を向上させることを目的としたナイトウェア)をはじめとしたリカバリーウェアについては、プロダクト・ライフサイクルの考え方をを用いると市場の成長期に差し掛かっていると認識しており、競合他社含めた市場全体のターゲットが健康志向の高い顧客層から一般顧客層へとシフトされていくことが予想されます。

そのような市場環境下において、一般顧客層の認知獲得が大きな競争優位性の源泉になると考えており、リカバリーウェア市場内における確たるポジションを形成することを目的として一般顧客層に対する認知獲得、具体的にはブランド認知のためのプロモーション強化(テレビコマーシャル等マスプロモーションの推進)として広告宣伝費(2026年1月期に802,000千円及び2027年1月期に500,000千円)に充当いたします。残額については2026年1月期及び2027年1月期における、新規顧客獲得を目的としたSNS広告等の運用型広告に係る広告宣伝費に充当いたします。

クリスマス及び母の日・父の日シーズンにブランド投資を実施することで、直接的な収益貢献が図れることに加え、ギフトとして当社商品を受け取ったユーザーが潜在顧客となることから、短期的な収益インパクトのみならず事業に対しての有用な施策であると考えております。

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

## 第2【売出要項】

## 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

(訂正前)

2025年2月18日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	2,384,700	4,411,695,000	東京都品川区上大崎二丁目13番30号 株式会社アカツキ 711,300株 東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号 ファッション&テクノロジー2号投資事業 組合 353,800株 東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワー S 21階 HIRACFUND 1号投資事業有限責任組合 316,700株 埼玉県朝霞市 中西 裕太郎 222,800株 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船 ビルディング ニッセイ・キャピタル12号投資事業有限責 任組合 196,200株 東京都渋谷区東二丁目25番3号 Apricot Venture Fund 1号投資事業有限責 任組合 173,100株 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サン シャイン60・52F 株式会社セゾン・ベンチャーズ 100,000株 愛知県名古屋市中区錦二丁目8番24号 オフィスオオモリ8階 M T G V 投資事業有限責任組合 82,800株 2 rue du Fossé, L-1536, Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg Rakuten Capital S.C.Sp. （常任代理人 楽天グループ株式会社） 78,400株

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
				東京都中央区築地六丁目17番4号 ナントCVC2号投資事業有限責任組合 49,200株
				静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 株式会社静岡銀行 29,400株
				東京都渋谷区 酒井 亮輔 20,000株
				埼玉県朝霞市膝折町一丁目3番43号 株式会社Anchor 15,000株
				東京都港区赤坂五丁目3番6号 TBSイノベーション・パートナーズ2号 投資事業組合 15,000株
				東京都新宿区若葉一丁目10番地 Give Backers株式会社 10,500株
				三重県津市 西岡 良仁 10,500株
計(総売出株式)	-	2,384,700	4,411,695,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,850円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 当社は、引受人に対し、上記売出数の一部につき、当社が指定する販売先(親引け先)への販売を要請する予定であります。指定する販売先(親引け先)・株式数・販売目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先(親引け先)	株式数	販売目的
豊島株式会社	175,000株を上限として要請を行う予定 であります。	既存取引先との関係強化のため
TENTIAL従業員持株会	取得金額30,000千円を上限として要請を 行う予定であります。	福利厚生のため

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。
7. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しに当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
8. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3.ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

2025年2月18日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	2,384,700	4,650,165,000	<p>東京都品川区上大崎二丁目13番30号 株式会社アカツキ 711,300株</p> <p>東京都千代田区神田岩本町2番1 ファッション&amp;テクノロジー2号投資事業 組合 353,800株</p> <p>東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワー S 21階 HIRACFUND 1号投資事業有限責任組合 316,700株</p> <p>埼玉県朝霞市 中西 裕太郎 222,800株</p> <p>東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船 ビルディング ニッセイ・キャピタル12号投資事業有限責 任組合 196,200株</p> <p>東京都渋谷区南平台町2番17号A-PLACE渋 谷南平台2F Apricot Venture Fund 1号投資事業有限責 任組合 173,100株</p> <p>東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サン シャイン60・52F 株式会社セゾン・ベンチャーズ 100,000株</p> <p>愛知県名古屋市中区錦二丁目8番24号 オフィスオオモリ8階 MTGV投資事業有限責任組合 82,800株</p> <p>2 rue du Fossé, L-1536, Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg Rakuten Capital S.C.Sp. (常任代理人 楽天グループ株式会社) 78,400株</p>

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
				東京都中央区築地六丁目17番4号 ナントCVC2号投資事業有限責任組合 49,200株
				静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 株式会社静岡銀行 29,400株
				東京都渋谷区 酒井 亮輔 20,000株
				埼玉県朝霞市膝折町一丁目3番43号 株式会社Anchor 15,000株
				東京都港区赤坂五丁目3番6号 TBSイノベーション・パートナーズ2号 投資事業組合 15,000株
				東京都新宿区若葉一丁目10番地 Give Backers株式会社 10,500株
				三重県津市 西岡 良仁 10,500株
計(総売出株式)	-	2,384,700	4,650,165,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件(1,900円~2,000円)の平均価格(1,950円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 当社は、引受人に対し、上記売出数の一部につき、当社が指定する販売先(親引け先)への販売を要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先(親引け先)の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 親引け先への販売について」をご参照下さい。
- なお、指定する販売先(親引け先)・株式数・販売目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先(親引け先)	株式数	販売目的
豊島株式会社	上限175,000株	既存取引先との関係強化のため
TENTIAL従業員持株会	上限15,700株	福利厚生のため

TENTIAL従業員持株会の株式数は、取得金額の上限として要請した金額を仮条件の下限価格により除して算出した見込みの株式数(100株未満切捨て)であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。
7. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しに当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
8. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

### 3【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】 (訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	417,700	<u>772,745,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村証券株式会社 417,700株
計(総売出株式)	-	417,700	<u>772,745,000</u>	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2025年1月23日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式417,700株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,850円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	417,700	814,515,000	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村証券株式会社 417,700株
計(総売出株式)	-	417,700	814,515,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2025年1月23日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式417,700株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,900円~2,000円)の平均価格(1,950円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。



## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

## 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である株式会社Anchor(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2025年1月23日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式417,700株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 417,700株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注) 1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注) 2.
(4)	払込期日	2025年4月1日(火)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、2025年2月7日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、2025年2月18日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(以下省略)

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である株式会社Anchor(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2025年1月23日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式417,700株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 417,700株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき1,615円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)
(4)	払込期日	2025年4月1日(火)

(注) 割当価格は、2025年2月18日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(注) 1. の全文及び2. の番号削除

(以下省略)

### 3. ロックアップについて

(訂正前)

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人及び売出人である株式会社Anchor、売出人である中西裕太郎、株式会社アカツキ、HIRACFUND 1号投資事業有限責任組合、ニッセイ・キャピタル12号投資事業有限責任組合、Apricot Venture Fund 1号投資事業有限責任組合、ナントCVC 2号投資事業有限責任組合、MTGV投資事業有限責任組合、酒井亮輔、Rakuten Capital S.C.Sp.、株式会社セゾン・ベンチャーズ、TBSイノベーション・パートナーズ2号投資事業組合、西岡良仁及びGive Backers株式会社、当社株主である市来晟弥、石川朝貴、舟山健太、横田康平、鶴沢敬太、猿渡歩、重田康光、津川友介、伊佐山元、西條晋一及び野田幸司並びに当社新株予約権者である南日政俊、播戸竜二、石田和也、降幡武亮及び当社従業員である45名は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2025年8月26日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等を除く。)を行わない旨合意しております。

当社株主である赤浦徹、本間真彦、和田圭祐及び村田祐介は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後360日目の2026年2月22日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等を行わない旨合意しております。

さらに、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2025年8月26日までの期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、2025年1月23日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。)を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社優先株式の割当を受けた者(PARAMOUNT BED-SBI Healthcare Fund 1号投資事業有限責任組合)並びに当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

(訂正後)

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人及び売出人である株式会社Anchor、売出人である中西裕太郎、株式会社アカツキ、HIRACFUND 1号投資事業有限責任組合、ニッセイ・キャピタル12号投資事業有限責任組合、Apricot Venture Fund 1号投資事業有限責任組合、ナントCVC 2号投資事業有限責任組合、MTGV投資事業有限責任組合、酒井亮輔、Rakuten Capital S.C.Sp.、株式会社セゾン・ベンチャーズ、TBSイノベーション・パートナーズ2号投資事業組合、西岡良仁及びGive Backers株式会社、当社株主である市来晟弥、石川朝貴、舟山健太、横田康平、鶴沢敬太、猿渡歩、重田康光、津川友介、伊佐山元、西條晋一及び野田幸司並びに当社新株予約権者である南日政俊、播戸竜二、石田和也、降幡武亮及び当社従業員である45名は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2025年8月26日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等を除く。)を行わない旨合意しております。

当社株主である赤浦徹、本間真彦、和田圭祐及び村田祐介は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後360日目の2026年2月22日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等を行わない旨合意しております。

さらに、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2025年8月26日までの期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、2025年1月23日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。)を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先である豊島株式会社は、主幹事会社に対して、上場(売買開始)日(当日を含む)から同日後180日目の日(2025年8月26日)までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得した当社普通株式を含む当社株式の売却等を行わない旨の書面を差し入れる予定であります。また、親引け先であるTENTIAL従業員持株会は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、株式受渡期日(当日を含む)から同日後180日目の日(2025年8月26日)までの期間中、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社優先株式の割当を受けた者(PARAMOUNT BED-SBI Healthcare Fund 1号投資事業有限責任組合)並びに当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

(訂正前)  
記載なし

(訂正後)

#### 4. 親引け先への販売について

##### (1) 親引け先の状況等

(豊島株式会社)

a. 親引け先の概要	名称	豊島株式会社
	本店の所在地	愛知県一宮市せんい二丁目5番11号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 豊島 半七
	資本金	3,000百万円
	事業の内容	・各種繊維品(綿花・羊毛等の素材から、原糸、テキスタイル、製品まで)の卸売、輸出入及び三国間貿易 ・ビル用大型電気機器及び建設資材の販売、ビル設計・施工・監理等
	主たる出資者及び出資比率	豊島従業員持株会 : 33.22% 豊島役員持株会 : 15.00% 豊島 慶子 : 7.46% 三谷 由梨 : 7.46%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	ファッション&テクノロジー2号投資事業組合(親引け先が出資している組合)が当社株式を353,800株保有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の主要仕入先であります。
c. 親引け先の選定理由	当社の主要仕入先であり、取引関係を強化するためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、175,000株を上限として、2025年2月18日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	親引け先は、取引基本契約において反社会的勢力の排除に関する表明保証を行っております。これをもって、当社は、親引け先が反社会的勢力との関係を有していないものと判断しております。	

## (TENTIAL従業員持株会)

a. 親引け先の概要	TENTIAL従業員持株会(理事長 塩島 裕) 東京都品川区北品川六丁目7番29号
b. 当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c. 親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。
d. 親引けしようとする株式の数	未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、15,700株を上限として、2025年2月18日(売出価格決定日)に決定される予定。)
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。
g. 親引け先の実態	当社の従業員で構成する従業員持株会であります。

## (2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「3. ロックアップについて」をご参照下さい。

## (3) 販売条件に関する事項

販売価格は、売出価格決定日(2025年2月18日)に決定される予定の「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式の売出価格と同一となります。

## (4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数(株)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中西 裕太郎	埼玉県朝霞市	2,228,200	30.23	2,005,400	25.81
株式会社Anchor	埼玉県朝霞市膝折町一丁目3番43号	600,000	8.14	585,000	7.53
株式会社アカツキ	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	1,016,200	13.79	304,900	3.92
ニッセイ・キャピタル12号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船ビルディング	392,400	5.32	196,200	2.52
豊島株式会社	愛知県一宮市せんい二丁目5番11号	-	-	175,000	2.25
Apricot Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区南平台町2番17号A-PLACE渋谷南平台2F	346,200	4.70	173,100	2.23
PARAMOUNT BED-SBI Healthcare Fund 1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	156,800	2.13	156,800	2.02
ナントCVC 2号投資事業有限責任組合	東京都中央区築地六丁目17番4号	197,000	2.67	147,800	1.90
酒井 亮輔	東京都渋谷区	164,600 (99,400)	2.23 (1.35)	144,600 (99,400)	1.86 (1.28)
HIRACFUND 1号投資事業有限責任組合	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階	452,400	6.14	135,700	1.75
計	-	5,553,800 (99,400)	75.35 (1.35)	4,024,500 (99,400)	51.79 (1.28)

(注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2025年1月23日現在のものです。

2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2025年1月23日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(豊島株式会社175,000株、TENTIAL従業員持株会15,700株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

## (5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

## (6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

## 第二部【企業情報】

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

第2回新株予約権(第2回新株予約権と引換えに交付する他の新株予約権)(注)7

##### (訂正前)

###### <欄外注記の訂正>

9. 公庫は、中西氏が公庫に対して斡旋する者との間で、公庫が所有する当社新株予約権369個(新株予約権の目的となる株式の数73,800株)の譲渡に関して、売買予約契約を締結する可能性があります。

##### (訂正後)

###### <欄外注記の訂正>

9. 公庫は、豊島株式会社との間で、公庫が所有する当社新株予約権369個(新株予約権の目的となる株式の数73,800株)の譲渡に関して、2025年2月3日付で売買予約契約を締結しております。なお、同新株予約権の譲渡価格は2025年2月18日に決定する予定の株式公開時の公開価格を基準として決定する予定であり、譲渡予定日は2025年3月以降となります。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

## (b) 企業統治の体制を採用する理由

## (訂正前)

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）の6名で構成される取締役会設置会社であり、かつ監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成される監査等委員会を設置する監査等委員会設置会社であります。経営の最高意思決定機関である取締役会並びに取締役に業務執行及びその監督の権限・責任を集中させ、業務執行又は取締役会から独立した監査等委員である取締役に、取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分に牽制の効くコーポレート・ガバナンス体制が可能となると判断しております。

また、監査等委員会の構成員である3名全員が社外取締役であり、外部の視点からの経営監督機能は有効に機能していると判断し、この体制を採用しております。

なお、機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	リスク・コンプライアンス委員会
代表取締役社長	中西 裕太郎			
取締役執行役員事業本部長	南日 政俊			
社外取締役	猿渡 歩			
社外取締役 (監査等委員)	石田 和也			
社外取締役 (監査等委員)	降幡 武亮			
社外取締役 (監査等委員)	山崎 大世		○	

## (訂正後)

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）の6名で構成される取締役会設置会社であり、かつ監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成される監査等委員会を設置する監査等委員会設置会社であります。経営の最高意思決定機関である取締役会並びに取締役に業務執行及びその監督の権限・責任を集中させ、業務執行又は取締役会から独立した監査等委員である取締役に、取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分に牽制の効くコーポレート・ガバナンス体制が可能となると判断しております。

また、監査等委員会の構成員である3名全員が社外取締役であり、外部の視点からの経営監督機能は有効に機能していると判断し、この体制を採用しております。

なお、機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	リスク・コンプライアンス委員会
代表取締役社長	中西 裕太郎			
取締役執行役員事業本部長	南日 政俊			
社外取締役	猿渡 歩			
社外取締役 (監査等委員)	石田 和也			
社外取締役 (監査等委員)	降幡 武亮			
社外取締役 (監査等委員)	山崎 大世		○	

## 取締役会の活動状況

(訂正前)

当社は取締役会を、2024年1月期において17回開催しており、個々の取締役の出席状況については下表のとおりであります。取締役会における具体的な検討内容として、業績及び財務の状況、経営戦略並びにガバナンス等について情報交換及び意見交換を行っております。

(2024年1月期)

氏名	開催回数	出席回数(出席率)
中西 裕太郎	17回	17回(100%)
酒井 亮輔	17回	17回(100%)
猿渡 歩	17回	17回(100%)
石田 和也(注)	12回	12回(100%)
降幡 武亮	17回	17回(100%)
山崎 大世	17回	17回(100%)

(注) 社外取締役石田和也は、2023年4月28日開催の定時株主総会において、新たに選任された取締役であり、選任後に開催された取締役会にはすべて出席しております。

(訂正後)

当社は取締役会を、2024年1月期において17回開催しており、個々の取締役の出席状況については下表のとおりであります。取締役会における具体的な検討内容として、業績及び財務の状況、経営戦略並びにガバナンス等について情報交換及び意見交換を行っております。

(2024年1月期)

氏名	開催回数	出席回数(出席率)
中西 裕太郎	17回	17回(100%)
酒井 亮輔	17回	17回(100%)
猿渡 歩	17回	17回(100%)
石田 和也(注)	12回	12回(100%)
降幡 武亮	17回	17回(100%)
山崎 大世	17回	17回(100%)

(注) 社外取締役石田和也は、2023年4月28日開催の定時株主総会において、新たに選任された取締役であり、選任後に開催された取締役会にはすべて出席しております。



## (2)【役員の状況】

## 役員一覧

(訂正前)

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	中西 裕太郎	1994年6月16日	2014年1月 株式会社インフラトップ 入社 2016年11月 株式会社リクルートキャリア 入社 2018年2月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,828,200 (注)6
取締役 執行役員 事業本部長	南日 政俊	1989年2月28日	2011年4月 パナソニック株式会社 入社 2012年7月 デロイト トーマツ コンサルティング株式会社 入社 2015年7月 エムスリー株式会社 入社 2016年4月 デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 入社 2017年4月 アイペット損害保険株式会社 入社 2018年7月 株式会社グロービス 入社 2021年7月 株式会社ナレッジワーク 入社 2023年8月 同社 執行役員VP(Product Marketing) 就任 2024年4月 当社入社 2024年5月 当社執行役員就任 2024年11月 当社取締役執行役員事業本部長 就任(現任)	(注)4	-
取締役	猿渡 歩	1987年3月3日	2010年2月 有限責任監査法人トーマツ 入所 2013年10月 日本産業パートナーズ株式会社 入社 2014年6月 アンカー・ジャパン株式会社 入社 2014年8月 同社取締役COO 就任 2021年7月 当社取締役 就任(現任) 2021年10月 アンカー・ジャパン株式会社 代表取締役CEO就任(現任)	(注)3	27,400
取締役 (監査等委員)	石田 和也	1958年12月9日	1981年4月 新日本証券株式会社(現:みずほ証券株式会社) 入社 2011年4月 みずほ証券株式会社 執行役員 就任 2012年12月 新光投信株式会社(現:アセットマネジメントOne株式会社)入社 2014年4月 同社常務執行役員就任 2015年4月 同社取締役常務執行役員就任 2016年10月 みずほ証券プロパティマネジメント株式会社 監査役就任 2019年1月 株式会社エヌ・エル・エヌ 監査役 就任 2023年4月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	降幡 武亮	1955年2月10日	1978年4月 新日本証券株式会社(現:みずほ証券株式会社)入社 2009年4月 同社 執行役員 公開引受部長就任 2009年5月 みずほ証券株式会社 執行役員 グローバル投資銀行部門 資本市場グループ 副グループ長就任 2010年4月 同社 執行役員 企業推進グループ長就任 2011年6月 日本証券テクノロジー株式会社 監査役就任 2014年4月 株式会社OKINAWA J-Adviser入社 2017年4月 Repertoire Genesis株式会社 監査役就任 2019年4月 エフビー介護サービス株式会社 監査役就任 2020年8月 同社取締役(監査等委員)就任 2022年10月 株式会社シェアリングエネルギー 監査役就任(現任) 2022年11月 当社監査役就任 2023年4月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	山崎 大世	1993年7月31日	2016年4月 有限責任 あずさ監査法人 入所 2019年8月 公認会計士登録 2020年1月 株式会社アカツキ 入社 2021年7月 当社監査役 就任 2022年4月 株式会社Akatsuki Ventures 入社(現任) 2023年4月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 2024年3月 WED株式会社 社外監査役 就任(現任)	(注)5	-
計					2,855,600

(注)1. 取締役 猿渡歩は、社外取締役であります。

2. 監査等委員である取締役 石田和也、降幡武亮及び山崎大世は、社外取締役であります。

3. 任期は、2024年1月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 任期は、2024年11月5日開催の臨時株主総会終結の時から、2025年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 任期は、2023年1月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6. 2023年4月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行しております。

7. 代表取締役社長 中西裕太郎の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社Anchorが保有する株式数を含んでおります。

8. 当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行の分離及び迅速な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。当社の取締役を除く執行役員は以下のとおりです。

役職名	氏名
執行役員 テクノロジー本部長	市来 晟弥
執行役員 社長室長	石川 朝貴
執行役員 ウェルネスイノベーション本部長	舟山 健太
執行役員 ブランド戦略本部長	横田 康平
執行役員 コーポレート本部長	鵜沢 敬太

(訂正後)

男性6名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	中西 裕太郎	1994年 6月16日	2014年 1月 株式会社インフラトップ 入社 2016年11月 株式会社リクルートキャリア 入社 2018年 2月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	2,828,200 (注) 7
取締役 執行役員 事業本部長	南日 政俊	1989年 2月28日	2011年 4月 パナソニック株式会社 入社 2012年 7月 デロイト トーマツ コンサルティング株式会社 入社 2015年 7月 エムスリー株式会社 入社 2016年 4月 デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 入社 2017年 4月 アイベット損害保険株式会社 入社 2018年 7月 株式会社グロービス 入社 2021年 7月 株式会社ナレッジワーク 入社 2023年 8月 同社 執行役員VP (Product Marketing) 就任 2024年 4月 当社入社 2024年 5月 当社執行役員就任 2024年11月 当社取締役執行役員事業本部長 就任(現任)	(注) 4	-
取締役	猿渡 歩	1987年 3月 3日	2010年 2月 有限責任監査法人トーマツ 入所 2013年10月 日本産業パートナーズ株式会社 入社 2014年 6月 アンカー・ジャパン株式会社 入社 2020年 8月 同社取締役COO 就任 2021年 7月 当社取締役 就任(現任) 2021年10月 アンカー・ジャパン株式会社 代表取締役CEO就任(現任)	(注) 3	27,400
取締役 (監査等委員)	石田 和也	1958年12月 9日	1981年 4月 新日本証券株式会社(現:みずほ証券株式会社) 入社 2011年 4月 みずほ証券株式会社 執行役員 就任 2012年12月 新光投信株式会社(現:アセットマネジメントOne株式会社) 入社 2014年 4月 同社常務執行役員就任 2015年 4月 同社取締役常務執行役員就任 2016年10月 みずほ証券プロパティマネジメント株式会社 監査役就任 2019年 1月 株式会社エヌ・エル・エヌ 監査役 就任 2023年 4月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	降幡 武亮	1955年2月10日	1978年4月 新日本証券株式会社(現:みずほ証券株式会社)入社 2009年4月 同社 執行役員 公開引受部長就任 2009年5月 みずほ証券株式会社 執行役員 グローバル投資銀行部門 資本市場グループ 副グループ長就任 2010年4月 同社 執行役員 企業推進グループ長就任 2011年6月 日本証券テクノロジー株式会社 監査役就任 2014年4月 株式会社OKINAWA J-Adviser入社 2017年4月 Repertoire Genesis株式会社 監査役就任 2019年4月 エフビー介護サービス株式会社 監査役就任 2020年8月 同社取締役(監査等委員)就任 2022年10月 株式会社シェアリングエネルギー 監査役就任(現任) 2022年11月 当社監査役就任 2023年4月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	山崎 大世	1993年7月31日	2016年4月 有限責任 あずさ監査法人 入所 2019年8月 公認会計士登録 2020年1月 株式会社アカツキ 入社 2021年7月 当社監査役 就任 2022年4月 株式会社Akatsuki Ventures 入社(現任) 2023年4月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 2024年3月 WED株式会社 社外監査役 就任(現任)	(注)5	-
計					2,855,600

(注)1. 取締役 猿渡歩は、社外取締役であります。

2. 監査等委員である取締役 石田和也、降幡武亮及び山崎大世は、社外取締役であります。

3. 任期は、2024年1月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 任期は、2024年11月5日開催の臨時株主総会終結の時から、2025年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 任期は、2023年1月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6. 2023年4月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行しております。

7. 代表取締役社長 中西裕太郎の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社Anchorが保有する株式数を含んでおります。

8. 当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行の分離及び迅速な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。当社の取締役を除く執行役員は以下のとおりです。

役職名	氏名
執行役員 テクノロジー本部長	市来 晟弥
執行役員 社長室長	石川 朝貴
執行役員 ウェルネスイノベーション本部長	舟山 健太
執行役員 ブランド戦略本部長	横田 康平
執行役員 コーポレート本部長	鷓沢 敬太

## 社外役員の状況

(訂正前)

当社では、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)1名、監査等委員である社外取締役3名を選任しております。

社外取締役の猿渡歩は、経営者としての経験と小売業界を中心とした豊富な知識及び幅広い見識等により、当社の経営全般に対する助言が期待できるため、当社の社外取締役として適任であると判断しております。猿渡歩は、当社株式を保有しておりますが、当社とその他に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の石田和也は、長年に亘る証券会社での勤務経験を通じて培った経験・見識からの視点に基づき、当社のコーポレート・ガバナンスをはじめとする経営の監督の強化のほか、社労士としての専門性を有していることから、労務の専門的な見地からも監査等委員監査の強化を図ることができるものと判断し、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断しております。石田和也は、当社新株予約権を保有しておりますが、当社とその他に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である取締役の降幡武亮は、長年に亘る証券会社での経験を通じて培ったコーポレート・ガバナンスや資本市場との対話に関する幅広い見識を有していることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断しております。降幡武亮は、当社新株予約権を保有しておりますが、当社とその他に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である取締役の山崎大世は、公認会計士としての専門的見識と豊富な経験により、当社取締役会の意思決定機能及び監査・監督機能の強化を期待できることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断しております。山崎大世は、当社株主である株式会社アカツキと当社との間で締結している株主間契約に基づき、同社子会社から派遣された役員でありましたが、当該株主間契約は上場申請日をもって解消されております。なお、当該関係を除き当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に、社外取締役を確保し、かつ監査等委員会を構成する監査等委員のすべてを社外取締役とすることで、経営監視機能の強化を図っております。社外取締役及び監査等委員である社外取締役は、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて重要であり、取締役会に出席し、第三者の立場としての意見具申を行い、加えて監査等委員である社外取締役は定期的な監査を実施することにより、外部からの経営監視機能及び役割を果たしております。

なお、当社は社外取締役及び監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が示す独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

(訂正後)

当社では、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)1名、監査等委員である社外取締役3名を選任しております。

社外取締役の猿渡歩は、経営者としての経験と小売業界を中心とした豊富な知識及び幅広い見識等により、当社の経営全般に対する助言が期待できるため、当社の社外取締役として適任であると判断しております。猿渡歩は、当社株式を保有しておりますが、当社とその他に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の石田和也は、長年に亘る証券会社での勤務経験を通じて培った経験・見識からの視点に基づき、当社のコーポレート・ガバナンスをはじめとする経営の監督の強化のほか、社労士としての専門性を有していることから、労務の専門的な見地からも監査等委員監査の強化を図ることができるものと判断し、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断しております。石田和也は、当社新株予約権を保有しておりますが、当社とその他に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である取締役の降幡武亮は、長年に亘る証券会社での経験を通じて培ったコーポレート・ガバナンスや資本市場との対話に関する幅広い見識を有していることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断しております。降幡武亮は、当社新株予約権を保有しておりますが、当社とその他に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である取締役の山崎大世は、公認会計士としての専門的見識と豊富な経験により、当社取締役会の意思決定機能及び監査・監督機能の強化を期待できることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断しております。山崎大世は、当社株主である株式会社アカツキと当社との間で締結している株主間契約に基づき、同社子会社から派遣された役員でありましたが、当該株主間契約は上場申請日をもって解消されております。なお、当該関係を除き当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に、社外取締役を確保し、かつ監査等委員会を構成する監査等委員のすべてを社外取締役とすることで、経営監視機能の強化を図っております。社外取締役及び監査等委員である社外取締役は、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて重要であり、取締役会に出席し、第三者の立場としての意見具申を行い、加えて監査等委員である社外取締役は定期的な監査を実施することにより、外部からの経営監視機能及び役割を果たしております。

なお、当社は社外取締役及び監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が示す独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

## (3)【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

## a. 監査等委員会の組織、人員及び手続

## (訂正前)

当社は、2023年4月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である社外取締役1名と、監査等委員である社外取締役2名で構成されております。なお、監査等委員のうち、山崎大世は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は内部統制システムを利用した監査を実施すべく、毎期策定される監査等委員会監査計画に基づき、当社において内部統制システムが適切に構築及び運用されているかを確認し、内部監査室による網羅的な監査実施状況について定期的に報告を受ける体制を整えるとともに、原則として月1回開催される監査等委員会において情報の共有をしております。また、内部監査室及び会計監査人とも定期的に会合を開催し、情報共有及び意見交換を行っております。

各監査等委員は取締役会等への出席を通じ、業務執行状況について報告を受け、またそれらに対し意見を述べることにより、その適法性及び妥当性について監査・監督を行い、適正な業務執行の確保を図っております。

2024年1月期においては、監査役協議会を5回、監査等委員会を13回開催しております。個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

## (2024年1月期)

氏名	開催回数	出席回数(出席率)
石田 和也(注)	監査等委員会13回 取締役会12回	監査等委員会13回(100%) 取締役会12回(100%)
降幡 武亮	監査役協議会5回 監査等委員会13回 取締役会17回	監査役協議会5回(100%) 監査等委員会13回(100%) 取締役会17回(100%)
<u>山崎 大世</u>	監査役協議会5回 監査等委員会13回 取締役会17回	監査役協議会5回(100%) 監査等委員会13回(100%) 取締役会17回(100%)

(注) 社外取締役(監査等委員)石田和也は、2023年4月28日開催の定時株主総会において、新たに選任された取締役であり、選任後に開催された監査等委員会にはすべて出席しております。

（訂正後）

当社は、2023年4月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である社外取締役1名と、監査等委員である社外取締役2名で構成されております。なお、監査等委員のうち、山崎大世は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は内部統制システムを利用した監査を実施すべく、毎期策定される監査等委員会監査計画に基づき、当社において内部統制システムが適切に構築及び運用されているかを確認し、内部監査室による網羅的な監査実施状況について定期的に報告を受ける体制を整えるとともに、原則として月1回開催される監査等委員会において情報の共有をしております。また、内部監査室及び会計監査人とも定期的に会合を開催し、情報共有及び意見交換を行っております。

各監査等委員は取締役会等への出席を通じ、業務執行状況について報告を受け、またそれらに対し意見を述べることにより、その適法性及び妥当性について監査・監督を行い、適正な業務執行の確保を図っております。

2024年1月期においては、監査役協議会を5回、監査等委員会を13回開催しております。個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

（2024年1月期）

氏名	開催回数	出席回数（出席率）
石田 和也（注）	監査等委員会13回 取締役会12回	監査等委員会13回（100%） 取締役会12回（100%）
降幡 武亮	監査役協議会5回 監査等委員会13回 取締役会17回	監査役協議会5回（100%） 監査等委員会13回（100%） 取締役会17回（100%）
<u>山崎 大世</u>	監査役協議会5回 監査等委員会13回 取締役会17回	監査役協議会5回（100%） 監査等委員会13回（100%） 取締役会17回（100%）

（注） 社外取締役（監査等委員）石田和也は、2023年4月28日開催の定時株主総会において、新たに選任された取締役であり、選任後に開催された監査等委員会にはすべて出席しております。



## 第四部【株式公開情報】

## 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

(訂正前)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
2023年 9月1日	中西 裕太郎	埼玉県朝霞市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の代表取締役)	酒井 亮輔	東京都渋谷区	特別利害関係者等(大株主上位10名)、当社の従業員	17,600	4,972,000 (282.5) (注4)	経営参画意識向上のため
				猿渡 歩	-	特別利害関係者等(当社の取締役)	17,600	4,972,000 (282.5) (注4)	経営参画意識向上のため
				横田 康平	-	当社の執行役員	21,200	5,989,000 (282.5) (注4)	経営参画意識向上のため
				市来 晟弥	-	当社の執行役員	7,000	1,977,500 (282.5) (注4)	経営参画意識向上のため
				舟山 健太	-	当社の執行役員	7,000	1,977,500 (282.5) (注4)	経営参画意識向上のため
				石川 朝貴	-	当社の執行役員	3,400	960,500 (282.5) (注4)	経営参画意識向上のため
				津川 友介	Torrance, CA USA	社外協力者	14,000	3,955,000 (282.5) (注4)	事業上の関係強化のため
				野田 幸司	東京都世田谷区	社外協力者	3,400	960,500 (282.5) (注4)	事業上の関係強化のため
2024年 1月31日	中西 裕太郎	埼玉県朝霞市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の代表取締役)	株式会社Anchor 代表取締役 中西 裕太郎	埼玉県朝霞市膝折町一丁目3番43号	特別利害関係者等(大株主上位10名、役員により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)	600,000	169,500,000 (282.5) (注4)	資産管理会社設立のため
2024年 9月8日	中西 裕太郎	埼玉県朝霞市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の代表取締役)	鷓沢 敬太	-	当社の執行役員	33,000	12,540,000 (380) (注4)	経営参画意識向上のため
2024年 11月4日				Apricot Venture Fund 1号投資事業 有限責任組合 無限責任組合 員 アプリコット・ベン チャーズ有限 責任事業組合 代表組合員 白川 智樹	東京都渋谷区東二丁目25番3号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	A種優先株式 346,200 普通株式 346,200	A種優先株式の普通株式への転換(取得条項の行使)	
2024年 11月4日				株式会社アカツキ 代表取締役 香田 哲朗	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	B種優先株式 750,000 C種優先株式 167,800 D種優先株式 98,400 普通株式 1,016,200	B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の普通株式への転換(取得条項の行使)	

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
2024年 11月4日				MTGV投資事業 有限責任組合 無限責任組合 員 株式会社 MTG Ventures 代 表取締役 藤 田 豪	愛知県名古屋市中区錦 二丁目8番 24号オフィ スオオモリ 8階	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	C種優先株式 126,200 D種優先株式 39,400 普通株式 165,600		C種優先株式及びD種 優先株式の 普通株式へ の転換(取 得条項の行 使)
2024年 11月4日				HIRACFUND 1 号投資事業有 限責任組合 無限責任組合 員 マネー フォワードペ ンチャーパー トナーズ株式 会社 代表取締役 金坂 直哉	東京都港区 芝浦三丁目 1番21号 msb Tamachi 田町ステー ションタ ワーS 21 階	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	C種優先株式 294,800 D種優先株式 157,600 普通株式 452,400		C種優先株式及びD種 優先株式の 普通株式へ の転換(取 得条項の行 使)
2024年 11月4日				ナントCVC 2 号投資事業有 限責任組合 無限責任組合 員 株式会社 ベンチャーラ ボインベスト メント 代表取締役 山中 唯義	東京都中央 区築地六丁 目17番4号	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	D種優先株式 197,000 普通株式 197,000		D種優先株式の普通株式への転換 (取得条項 の行使)
2024年 11月4日				ファッション &テクノロジー 2号投資 事業組合 組合員 みや びベンチャー ズ株式会社 代表取締役社 長 井上 恒 一	東京都中央 区日本橋本 町3丁目3 番6号	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	D種優先株式 197,000 E種優先株式 156,800 普通株式 353,800		D種優先株式及びE種 優先株式の 普通株式へ の転換(取 得条項の行 使)

(以下省略)

(訂正後)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
2023年 9月1日	中西 裕太郎	埼玉県朝霞市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の代表取締役)	酒井 亮輔	東京都渋谷区	特別利害関係者等(大株主上位10名)、当社の従業員	17,600	4,972,000 (282.5) (注4)	経営参画意識向上のため
				猿渡 歩	-	特別利害関係者等(当社の取締役)	17,600	4,972,000 (282.5) (注4)	経営参画意識向上のため
				横田 康平	-	当社の執行役員	21,200	5,989,000 (282.5) (注4)	経営参画意識向上のため
				市来 晟弥	-	当社の執行役員	7,000	1,977,500 (282.5) (注4)	経営参画意識向上のため
				舟山 健太	-	当社の執行役員	7,000	1,977,500 (282.5) (注4)	経営参画意識向上のため
				石川 朝貴	-	当社の執行役員	3,400	960,500 (282.5) (注4)	経営参画意識向上のため
				津川 友介	Torrance, CA USA	社外協力者	14,000	3,955,000 (282.5) (注4)	事業上の関係強化のため
				野田 幸司	東京都世田谷区	社外協力者	3,400	960,500 (282.5) (注4)	事業上の関係強化のため
2024年 1月31日	中西 裕太郎	埼玉県朝霞市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の代表取締役)	株式会社Anchor 代表取締役 中西 裕太郎	埼玉県朝霞市膝折町一丁目3番43号	特別利害関係者等(大株主上位10名、役員により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)	600,000	169,500,000 (282.5) (注4)	資産管理会社設立のため
2024年 9月8日	中西 裕太郎	埼玉県朝霞市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の代表取締役)	鶴沢 敬太	-	当社の執行役員	33,000	12,540,000 (380) (注4)	経営参画意識向上のため
2024年 11月4日				Apricot Venture Fund 1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 アプリコット・ベンチャーズ有限責任事業組合 代表組合員 白川 智樹	東京都渋谷区南平台町2番17号A-PLACE渋谷 南平台2F	特別利害関係者等(大株主上位10名)	A種優先株式 346,200 普通株式 346,200	A種優先株式の普通株式への転換(取得条項の行使)	
2024年 11月4日				株式会社アカツキ 代表取締役 香田 哲朗	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	B種優先株式 750,000 C種優先株式 167,800 D種優先株式 98,400 普通株式 1,016,200	B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の普通株式への転換(取得条項の行使)	

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
2024年 11月4日				MTGV投資事業 有限責任組合 無限責任組合 員 株式会社 MTG Ventures 代 表取締役 藤 田 豪	愛知県名古屋市中区錦 二丁目8番 24号オフィ スオオモリ 8階	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	C種優先株式 126,200 D種優先株式 39,400 普通株式 165,600		C種優先株式及びD種 優先株式の 普通株式へ の転換(取 得条項の行 使)
2024年 11月4日				HIRACFUND 1 号投資事業有 限責任組合 無限責任組合 員 マネー フォワードペ ンチャーパー トナーズ株式 会社 代表取締役 金坂 直哉	東京都港区 芝浦三丁目 1番21号 msb Tamachi 田町ステー ションタ ワーS 21 階	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	C種優先株式 294,800 D種優先株式 157,600 普通株式 452,400		C種優先株式及びD種 優先株式の 普通株式へ の転換(取 得条項の行 使)
2024年 11月4日				ナントCVC 2 号投資事業有 限責任組合 無限責任組合 員 株式会社 ベンチャーラ ボインベスト メント 代表取締役 山中 唯義	東京都中央 区築地六丁 目17番4号	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	D種優先株式 197,000 普通株式 197,000		D種優先株式の普通株式 への転換 (取得条項 の行使)
2024年 11月4日				ファッション &テクノロジー 2号投資 事業組合 組合員 みや びベンチャー ズ株式会社 代表取締役社 長 井上 恒 一	東京都千代 田区神田岩 本町2番1	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	D種優先株式 197,000 E種優先株式 156,800 普通株式 353,800		D種優先株式及びE種 優先株式の 普通株式へ の転換(取 得条項の行 使)

(以下省略)

## 第2【第三者割当等の概況】

## 2【取得者の概況】

株式

(訂正前)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
ニッセイ・キャピタル12号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 ニッセイ・キャピタル株式会社 代表取締役 上田 宏介 資本金 3,000百万円	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船ビルディング	投資事業組合	392,400	250,011,774 (637)	特別利害関係者等(大株主上位10名)(注1)
ファッション&テクノロジー2号投資事業組合 組合員 みやびベンチャーズ株式会社 代表取締役社長 井上 恒一 資本金 17百万円	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号	投資事業組合	156,800	99,902,768 (637)	特別利害関係者等(大株主上位10名)
Rakuten Capital S.C.Sp. (常任代理人 楽天グループ株式会社 代表取締役 三木谷 浩史) 資本金 446,768百万円	2 rue du Fossé, L-1536, Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	投資事業組合	156,800	99,902,768 (637)	特別利害関係者等(大株主上位10名)(注1)
TBSイノベーション・パートナーズ2号投資事業組合 業務執行組合員 TBSイノベーション・パートナーズ合同会社 代表社員 株式会社TBSホールディングス 資本金 54,986百万円	東京都港区赤坂五丁目3番6号	投資事業組合	78,600	50,078,811 (637)	-

(注)1. 当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

2. 2024年11月5日開催の取締役会決議により、2024年11月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は株式分割後の「割当株数」及び「価格(単価)」で記載しております。

(訂正後)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
ニッセイ・キャピタル12号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 ニッセイ・キャピタル株式会社 代表取締役 上田 宏介 資本金 3,000百万円	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船ビルディング	投資事業組合	392,400	250,011,774 (637)	特別利害関係者等(大株主上位10名)(注1)
ファッション&テクノロジー2号投資事業組合 組合員 みやびベンチャーズ株式会社 代表取締役社長 井上 恒一 資本金 17百万円	東京都千代田区神田岩本町2番1	投資事業組合	156,800	99,902,768 (637)	特別利害関係者等(大株主上位10名)
Rakuten Capital S.C.Sp. (常任代理人 楽天グループ株式会社 代表取締役 三木谷 浩史) 資本金 446,768百万円	2 rue du Fossé, L-1536, Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	投資事業組合	156,800	99,902,768 (637)	特別利害関係者等(大株主上位10名)(注1)
TBSイノベーション・パートナーズ2号投資事業組合 業務執行組合員 TBSイノベーション・パートナーズ合同会社 代表社員 株式会社TBSホールディングス 資本金 54,986百万円	東京都港区赤坂五丁目3番6号	投資事業組合	78,600	50,078,811 (637)	-

(注) 1. 当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

2. 2024年11月5日開催の取締役会決議により、2024年11月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は株式分割後の「割当株数」及び「価格(単価)」で記載しております。

## 第3【株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中西 裕太郎(注)1.2.	埼玉県朝霞市	2,228,200	30.23
株式会社アカツキ(注)2.	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	1,016,200	13.79
株式会社Anchor(注)2.5.	埼玉県朝霞市膝折町一丁目3番43号	600,000	8.14
HIRACFUND1号投資事業有限責任組合(注)2.	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階	452,400	6.14
ニッセイ・キャピタル12号投資事業有限責任組合(注)2.	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船ビルディング	392,400	5.32
ファッション&テクノロジー2号投資事業組合(注)2.	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号	353,800	4.80
Apricot Venture Fund1号投資事業有限責任組合(注)2.	東京都渋谷区東二丁目25番3号	346,200	4.70
ナントCVC2号投資事業有限責任組合(注)2.	東京都中央区築地六丁目17番4号	197,000	2.67

(以下省略)

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中西 裕太郎(注)1.2.	埼玉県朝霞市	2,228,200	30.23
株式会社アカツキ(注)2.	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	1,016,200	13.79
株式会社Anchor(注)2.5.	埼玉県朝霞市膝折町一丁目3番43号	600,000	8.14
HIRACFUND1号投資事業有限責任組合(注)2.	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階	452,400	6.14
ニッセイ・キャピタル12号投資事業有限責任組合(注)2.	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船ビルディング	392,400	5.32
ファッション&テクノロジー2号投資事業組合(注)2.	東京都千代田区神田岩本町2番1	353,800	4.80
Apricot Venture Fund1号投資事業有限責任組合(注)2.	東京都渋谷区南平台町2番17号A-PLACE渋谷南平台2F	346,200	4.70
ナントCVC2号投資事業有限責任組合(注)2.	東京都中央区築地六丁目17番4号	197,000	2.67

(以下省略)